

事業報告書

2016年度

学校
法人

千葉敬愛学園

目 次

I.	法人の概要	-----	P 1 ～
	1. 沿革		
	2. 学校法人 千葉敬愛学園組織図		
	3. 設置する学校および所在地		
	4. 役員一覧表および評議員数		
	5. 部門別教職員数		
	6. 入学定員及び収容定員、在籍者数		
II.	事業の概要	-----	P 6 ～
	1. 教学関係		
III.	財務の概要	-----	P 9 ～
	1. 資金収支計算書		
	2. 事業活動収支計算書		
	3. 貸借対照表		
	4. 経年比較		

I. 法人の概要

本学園は大正15年(1926年)の関東中学校開設以来、昭和、平成と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園へと発展してきました。

学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創始者の長戸路政司が西郷南洲（西郷隆盛）の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のものです。この「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

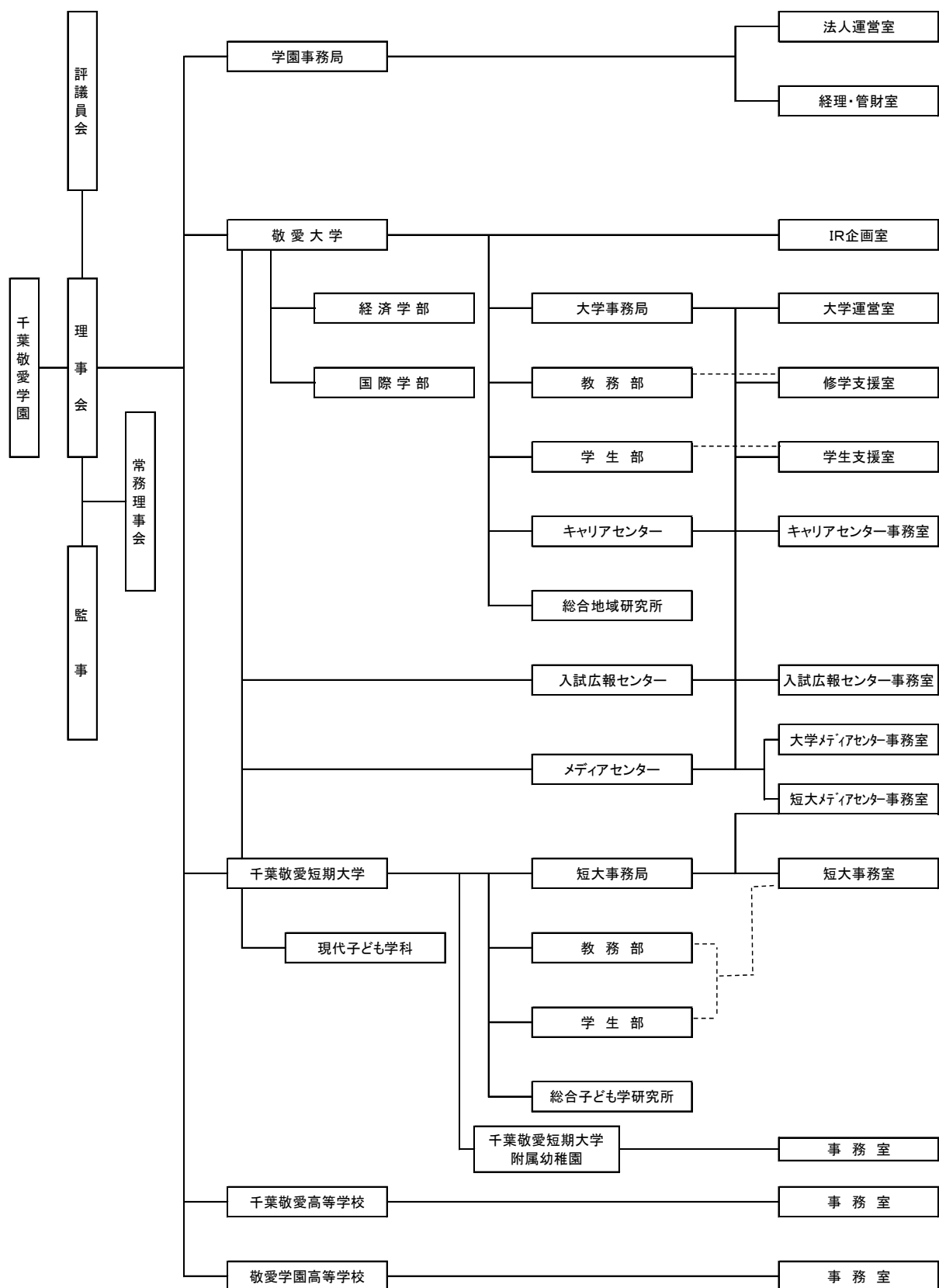
91年も前に提唱されたこの精神は現在も色あせるどころか、ますます輝きを持ち、今の世の中になくてはならない精神、教えとなっています。本学園はこの建学の精神に基づき、学生・生徒・園児一人ひとりの尊厳を重んじ、その可能性を引き出すとともに、社会の発展に積極的に貢献する人材を育成することを基本理念としています。平成27年（2015年）3月には学生・生徒の読書用および授業等での活用を目的として「新敬愛読本」を発行し、建学の精神の具現化の推進に努めています。

1. 沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 （昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可）
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力量科設置認可
平成 9年 4月	千葉敬愛短期大学国際教養科募集停止
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成15年 4月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科募集停止
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力量科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成23年 4月	敬愛大学国際学部にかども学科設置
平成25年 4月	敬愛大学経済学部経営学科設置
平成26年 4月	千葉敬愛短期大学初等教育科を現代子ども学科に名称変更

2. 学校法人千葉敬愛学園 組織図

平成28年4月1日現在



3. 設置する学校および所在地

- 敬愛大学経済学部 経済学科 経営学科
〒 263-8588 千葉県稲毛区穴川1-5-21
- 敬愛大学国際学部 国際学科 こども学科
〒 263-8588 千葉県稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学 現代子ども学科
〒 285-8567 佐倉市山王1-9
- 千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
〒 284-0005 四街道市四街道1522
- 敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
〒 263-0024 千葉県稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学附属幼稚園
〒 261-0004 千葉県美浜区高洲2-2-16

4. 役員一覧表及び評議員数

【役員】

理 事

理事長	三 幣 利 夫
常務理事（人事・総務担当）	石 崎 雄 司
常務理事（財務担当）	前 田 勝 己
理 事（短期大学長）	明 石 要 一
理 事（千葉敬愛高校長）	高 岡 正 幸
理 事（敬愛学園高校長）	白 鳥 秀 幸
理 事	中 山 幸 夫
理 事	高 田 茂
理 事	榊 井 信 吾
理 事	山 本 雅 淑
理 事	齋 藤 康
常任監事	稲 垣 悦 朗
監 事	鈴 木 明 男

平成29年3月31日現在

【評議員】

評議員 23名

5. 部門別教職員数（平成28年5月1日現在）

	学園本部	経済学部	国際学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	27	29	16	62	61	11	206
職員数	3	27	20	17	9	11	1	88

6. 入学定員及び収容定員、在籍者数

(平成28年5月1日 現在)

学校名	学部	学科	入学定員	収容定員	在籍者数	摘要
敬 愛 大 学	※1 経済学部	経済学科	115	585	544	2年次から学科選択の為、 1年生は全員経済学科に含む
		経営学科	110	345	241	H25年4月設置 在籍者数は2・3・4年生の人数
		学部計	225	930	785	
	※2 国際学部	国際学科	90	386	306	
		こども学科	70	284	314	
		学部計	160	670	620	
	大学計		385	1,600	1,405	
千葉敬愛短期大学	現代子ども学科		200	400	383	
千葉敬愛高等学校		普通科	406	1,218	1,531	
敬愛学園高等学校		普通科	400	1,200	1,152	
千葉敬愛短期大学附属幼稚園			90	270	213	
合計			1,481	4,688	4,684	

※1 経済学部の収容定員には編入学定員を含む。

[経済学科(2年次3名・3年次3名)、経営学科(2年次3名・3年次3名)]

※2 国際学部の収容定員には編入学定員を含む。

[国際学科(2年次6名・3年次4名)、こども学科(3年次2名)]

Ⅱ．事業の概要

新たに策定された学園の基本構想と新中期経営計画（2015－2019）に基づき作成された 2016 年度事業計画に沿って、それぞれの部門で事業が実施された。

基本構想の重点基軸である個性と特色ある教育機関については、「敬天愛人」の建学の精神のもと、教育力の一層の向上を図りつつ、変化の激しい現代社会を生きる力を持つ人材育成を目指し、教育研究活動を行った。地域との関わりを重視し、地域とともに歩む学校運営については、各部門が地域社会との交流を深めつつ、様々な取り組みを行っている。

また、有効な管理運営を目指すための改善・改革については、厳しい環境の続く中を、各部門で学生・生徒・園児の募集力強化に努めると同時に、徹底した諸経費の節減を図りつつ教育環境の整備・改善も実施した。

2016 年度において各部門が実施した主な事業活動は、次の通りである。

（１）敬愛大学

- ・正規授業科目の「敬天愛人講座」（選択）に加えて、初年次「基礎演習」（必修）において 1 年生全員を対象に建学の精神について理解を促す授業を行った。
- ・教育の質的転換と教育力の向上を図るため、教職員全員を対象に FD・SD 研修会をそれぞれ 2 回実施した。
- ・「敬愛大学教育憲章」をふまえて、両学部の 4 学科において「3 つのポリシー」を制定した。
- ・文部科学省の地方創生推進事業（COC+）に採択された千葉大学と連携して、今年度より「エアポート NARITA 地域産業学」プログラムを開講した。
- ・初年次教育を中心とする中退防止と学業継続を支える取り組みにより、大学全体の中退率は 4.4% に改善され、5% 未満の努力目標を達成した。
- ・キャリアセンターによるキャリア教育と就職支援により、日本人学生の就職希望率は 92.8% に高まり、就職内定率は 99.0% となった。
- ・大学創立 50 周年を迎え、記念式典の開催や「創立 50 周年記念誌」発行を行った。併せて、大学正門とアリーナ周辺、3 号館 1 F を中心に環境整備を行った。
- ・全学的な学生募集の取り組みによって、入学定員充足率は 113% となり「入学定員＋α」の目標を達成した。

（２）千葉敬愛短期大学

- ・「敬天愛人」の理念に基づくボランティア育成のため、学生会におもてなし委員会を設置し、「2020 ちばおもてなし隊セカンドステージコース」に学生が参加した。
- ・高大接続の一環として、県立我孫子高校及び県立君津高校と接続協定を締結し、高校との連携強化を図った。
- ・「2.5」教育を推進するため、平成 29 年度入学予定者を対象に 2 日間の入学前教育を実施した。
- ・佐倉市との包括連携協定に基づき、「通学合宿」への学生派遣、「佐倉市コミュニティ・カレッジ」や「子育て応援後援会」への講師派遣など、地域との連携を図った。
- ・昨年に引き続き就職内定率 100% を達成した。

(3) 千葉敬愛高等学校

- ・グローバル人材の育成については、カナダ語学研修、アメリカ語学研修、オーストラリア姉妹校訪問を実施、アメリカ語学研修では生物や化学といった理系分野の学習が中心で、ESL 授業も行われた。事後指導で生徒に英語で原稿を作らせてプレゼンテーションさせた。また、幕張にあるアジア経済研究所へ派遣されてきているアジア・アフリカ諸国からの行政官らによる出前授業を3年生と1年生の特進クラスで実施して十分な成果が見られた。
- ・系列大学進学率アップについては、敬愛大学25人の目標に対して実績は38人となった。毎年実施している1年生対象敬愛大学見学会が浸透して、3年生になってからの進路決定に大きく作用している表れである。一方で敬愛短大20人の目標に対して実績は9人と大きく下回った。
- ・施設設備の改善については、念願であった内黒田グラウンドのサッカー場人工芝化ができたことで近隣に対する砂ぼこり対策が解消した。サッカー部入部希望者が増えることが期待される。また、栗山野球場の用地が確保できたことで、今後、新野球場が完成すれば、硬式野球部とソフトボール部が同居状態で部活動していたことが解消されて事故等の心配が無くなる。更に、現在のグラウンド内に設置されているピッチャーマウンドも撤去されることで、野球グラウンド専用のような使い方をしなくて済み、体育の授業や昼休み等で生徒達が存分に活動できるように生徒募集に大きなプラスになることが予想される。

(4) 敬愛学園高等学校

- ・教育課程に関し、45分授業を50分授業に戻し、それに伴い、朝読書の時間を設け、総合学習に日本語検定を盛り込むなどすべての学びの基礎となる日本語の基礎固めを行うことを軸に授業時間数を調整した。また、人間科学コースの募集を停止し、部活動推薦の生徒は進学コースβに吸収した。
- ・18年間続いている英国留学制度については、英国VISA規定の変更に伴い、2016年度には8月に一時帰国をすることで対応することにした。しかし、再入国に際し、規定に違反しているとの指摘を受け、2017年度からは留学先をニュージーランドに変更し、全くの新プログラムとした。現地の仲介業者(JTC NZ)に留学生生活に係るアドバイザーを委託し、クライストチャーチ近郊の7つの公立高校に約2名ずつの留学を実現した。次年度以降、派遣留学生の増加が期待される。
- ・生徒指導面では保護者の理解を得ながら生活指導を行っており、SNS、薬物、DV等についても生徒に啓蒙活動を実施した。
- ・生徒募集については、精力的な募集活動が功を奏し、344名の受験者増となり、募集定員を確保することができた。入学者の学力も上昇傾向にある。
- ・進路指導では、一般受験に向けて指導に当たり、150名がセンター試験を受験し、筑波大学2名を含む国公立8名、上智大学、学習院大学をはじめとする首都圏大学にも多数の合格を果たした。異色では立命館アジア太平洋大学に2名が進学した。系列では敬愛大学に76名合格、28名進学、千葉敬愛短期大学にも7名が進学した。堅調な合格実績を上げている。
- ・施設設備では、3号館外壁塗装や中庭周辺整備、購買・食堂室整備を行った。また、懸案であった旧実習棟の解体工事を12月までに終了した。

(5) 千葉敬愛短期大学附属幼稚園

- ・研究及び教職員向けの研修を積極的に行うことにより教職員の保育力の向上を図ることができた。
- ・短大の附属という利点を生かして実習を通した学生との交流を深めることができた。また、短大の教員による多大な支援の下、幼児教育研究会を実施し、研究を進めることができた。
- ・未就園児ルーム事業「ひよこルーム」や親子リトミックなど、地域との関わりを重視した取り組みを継続的に実施しているが、園児募集へつながっていないこともあるので、敬愛大学の IR 企画室と連携して宣伝の仕方を再検討して園児募集へつなげたい。
- ・園庭の大規模改修工事を実施し、教育環境の整備を進めることができた。

Ⅲ 財務の概要

資金収支計算書では、当年度収入が60億9,700万円、当年度支出が61億600万円で翌年度繰越支払資金は25億4,400万円となり、前年度に比べ900万円減少することとなりました。

一方、事業活動収支計算書では、事業活動収入の合計が50億6,600万円、事業活動支出の合計が51億2,900万円となりました。経常収支差額は9,100万円の支出超過、基本金組入前当年度収支差額は6,300万円の支出超過となり前年度に比べ、2億2,400万円悪化したこととなります。

1. 資金収支計算書

(収入の部) (単位：百万円)

科目	2015年度	2016年度	増減
学生生徒等納付金収入	3,591	3,471	△ 120
手数料収入	95	99	4
寄付金収入	36	66	30
補助金収入	1,134	1,172	38
資産売却収入	1,094	0	△ 1,094
付随事業・収益事業収入	42	45	3
受取利息・配当金収入	20	16	△ 4
雑収入	371	297	△ 74
借入金等収入	0	134	134
前受金収入	1,524	1,636	112
その他の収入	824	926	102
資金収入調整勘定	△ 1,981	△ 1,765	216
前年度繰越支払資金	2,551	2,553	2
収入の部合計	9,301	8,650	△ 651

学生生徒等納付金は、主に学生生徒数の減少(89名)に伴い、対前年度比1億2,000万円の減額となりました。

寄付金は、主に大学50周年記念事業寄付金により対前年度比3,000万円の増額となりました。

補助金は、主に経常費補助金ですが、その経常費補助金(一般補助)等の増加に伴い、対前年度比3,800万円の増額となりました。

「資産売却収入」中、特定資産の買換えに伴う取引については、その他の収入の特定資産取崩収入としてのみ計上したことに伴い、対前年度比10億9,400万円の減額となりました。

借入金1億34百万円は、大学野球部寄宿舎建設に伴うものです。

その他の収入は、主に前期末未収入金の増加により、対前年度比1億200万円の増額と

(支出の部) (単位：百万円)

科目	2015年度	2016年度	増減
人件費支出	3,420	3,415	△ 5
教育研究経費支出	906	1,010	104
管理経費支出	196	229	33
借入金等利息支出	45	40	△ 5
借入金等返済支出	250	250	0
施設関係支出	118	259	141
設備関係支出	75	71	△ 4
資産運用支出	1,794	751	△ 1,043
その他の支出	371	485	114
資金支出調整勘定	△ 427	△ 404	23
翌年度繰越支払資金	2,553	2,544	△ 9
支出の部合計	9,301	8,650	△ 651

人件費は、主に期末手当、所定福利費が増加しましたが、退職金の減少により、対前年度比500万円の減額となりました。

教育研究経費は、奨学費等が前年度に比べ減額となりましたが、稲毛キャンパス大体育館の天井補修、学園高校校舎の外壁改修、実習棟の取壊しなど大規模工事の実施により、対前年度比1億400万円の増額となりました。

施設関係支出は、主に大学野球部寄宿舎建設に伴い、対前年度比1億41百万円の増額となりました。

資産運用支出について、特定資産の買換えに伴う取引については特定資産繰入支出としてのみ計上したことに伴い、対前年度比10億4,300万円の減額となりました。

当年度収入	6,750	6,097	△ 653
当年度支出	6,748	6,106	△ 642
資金収支差額	2	△ 9	△ 11

以上のことから、支払資金が900万円減少することとなりました。

2. 事業活動収支計算書

(単位：百万円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科目	2015年度	2016年度	増減
		学生生徒等納付金	3,591	3,471	△ 120
		手数料	95	99	4
		寄付金	35	26	△ 9
		経常費等補助金	1,121	1,154	33
		付随事業収入	43	45	2
		雑収入	305	190	△ 115
		教育活動収入計	5,190	4,985	△ 205
教育活動収支	支事業の活動部	科目	2015年度	2016年度	増減
		人件費	3,204	3,272	68
		教育研究経費	1,430	1,522	92
		管理経費	211	248	37
		徴収不能額等	7	10	3
		教育活動支出計	4,852	5,052	200
		教育活動収支差額	338	△ 67	△ 405
教育活動外収支	収事業の活動部	科目	2015年度	2016年度	増減
		受取利息・配当金	20	16	△ 4
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	20	16	△ 4
教育活動外収支	支事業の活動部	科目	2015年度	2016年度	増減
		借入金等利息	45	40	△ 5
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	45	40	△ 5
		教育活動外収支差額	△ 25	△ 24	1
		経常収支差額	313	△ 91	△ 404
特別収支	収事業の活動部	科目	2015年度	2016年度	増減
		資産売却差額	25	0	△ 25
		その他の特別収入	17	65	48
		特別収入計	42	65	23
特別収支	支事業の活動部	科目	2015年度	2016年度	増減
		資産処分差額	13	31	18
		その他の特別支出	181	6	△ 175
		特別支出計	194	37	△ 157
		特別収支差額	△ 152	28	180
		基本金組入前当年度収支差額	161	△ 63	△ 224
		基本金組入額合計	△ 281	△ 229	52
		当年度収支差額	△ 120	△ 292	△ 172
		前年度繰越収支差額	△ 7,518	△ 7,638	△ 120
		基本金取崩額	0	115	115
		翌年度繰越収支差額	△ 7,638	△ 7,815	△ 177

(参考)

事業活動収入計	5,252	5,066	△ 186
事業活動支出計	5,091	5,129	38

教育活動収入については、主に経常費等補助金、手数料等の増に伴い、対前年度比3,900万円増加し、一方で学納金、雑収入等で2億4,400万円減少しています。この結果、教育活動収入は対前年度比2億5百万円の減額となりました。

教育活動支出については、期末手当、所定福利費の増に伴う人件費の増、施設取壊費、修繕費の増に伴う教育研究経費の増等により対前年度比2億円の増額となりました。

教育活動外収入については、全額、受取利息ですが、有価証券の早期償還に伴い運用減となったため、前年度に比べ、400万円減少しています。

教育活動外支出については、全額、借入金利息ですが、借入金の返済に伴い、支払利息は毎年減少しています。

経常収支の支出超過額は9,100万円となり、前年度に比べ、4億400万円悪化していることになります。

・前年度の資産売却差額は、有価証券の売却益でしたが、当年度は100万円以上の売却益はありませんでした。
・その他の特別収入は、大学50周年記念事業寄付金等により対前年度比48百万円の増額となりました。

・資産処分差額は、学園高校の実習棟取壊しに伴い、対前年度比1,800万円の増額となりました。
・その他の特別支出は、退職給与引当金特別繰入が2015年度に終了したため、対前年度比1億75百万円の減額となりました。

基本金組入前で、6,300万円の支出超過となり、前年度に比べ、2億2,400万円悪化したことになります。

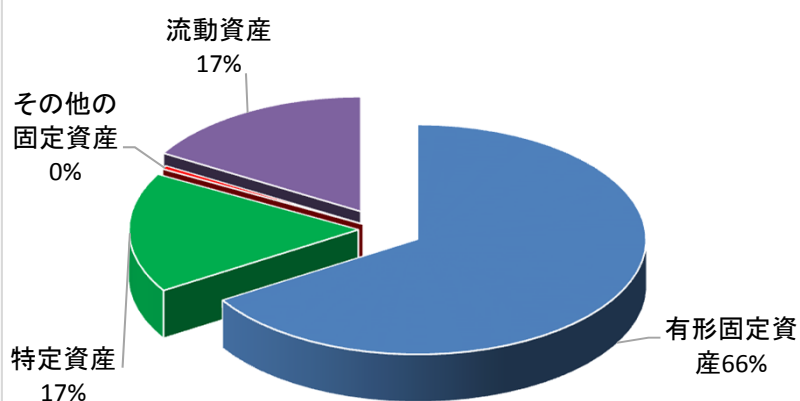
基本金組入後は、2億9,200万円の支出超過となり、前年度に比べ、1億7,200万円悪化したことになります。

3. 貸借対照表

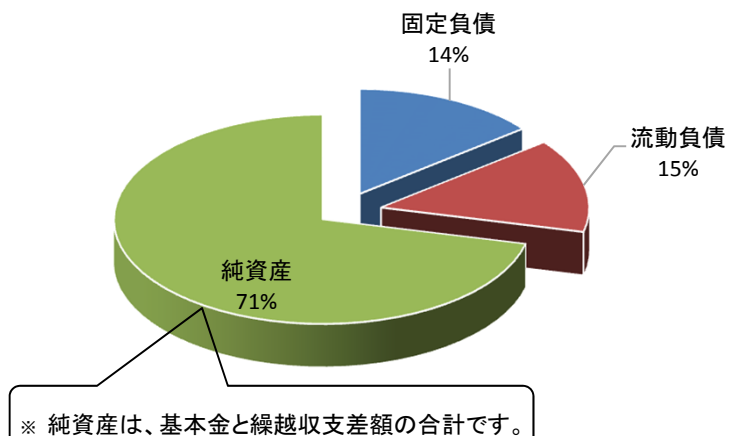
(単位：百万円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	14,616	14,652	△ 36
有形固定資産	11,574	11,795	△ 221
特定資産	2,960	2,760	200
その他の固定資産	82	97	△ 15
流動資産	2,889	3,018	△ 129
資産の部合計	17,505	17,670	△ 165
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	2,505	2,674	△ 169
流動負債	2,528	2,462	66
負債の部合計	5,033	5,136	△ 103
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	20,287	20,172	115
繰越収支差額	△ 7,815	△ 7,638	△ 177
純資産の部合計	12,472	12,534	△ 62
負債及び純資産の部合計	17,505	17,670	△ 165
<注記>			
減価償却額の累計額の合計額	9,128	8,736	392
基本金未組入額	841	857	△ 16

資産構成(2016年度末)



負債・純資産構成(2016年度末)



4. 経年比較

(1) 計算書類

※2014年度については、
改正前の基準により表示

※2015年度以降については、改正後の基準により表示

① 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2014年度
学生生徒等納付金収入	3,408
手数料収入	107
寄付金収入	37
補助金収入	1,241
資産運用収入	50
資産売却収入	1,368
事業収入	35
雑収入	258
借入金等収入	0
前受金収入	1,618
その他の収入	1,212
資金収入調整勘定	△ 1,812
前年度繰越支払資金	2,775
収入の部合計	10,297
支出の部	2014年度
人件費支出	3,256
教育研究経費支出	923
管理経費支出	188
借入金等利息支出	50
借入金等返済支出	250
施設関係支出	24
設備関係支出	119
資産運用支出	2,792
その他の支出	484
資金支出調整勘定	△ 340
次年度繰越支払資金	2,551
支出の部合計	10,297

② 消費収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2014年度
学生生徒等納付金	3,408
手数料	107
寄付金	41
補助金	1,241
資産運用収入	50
資産売却差額	2
事業収入	35
雑収入	187
帰属収入合計	5,071
基本金組入額合計	△ 306
消費収入の部合計	4,765

資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2015年度	2016年度
学生生徒等納付金収入	3,591	3,471
手数料収入	95	99
寄付金収入	36	66
補助金収入	1,134	1,172
資産売却収入	1,094	0
付随事業・収益事業収入	42	45
受取利息・配当金収入	20	16
雑収入	371	297
借入金等収入	0	134
前受金収入	1,524	1,636
その他の収入	824	926
資金収入調整勘定	△ 1,981	△ 1,765
前年度繰越支払資金	2,551	2,553
収入の部合計	9,301	8,650
支出の部	2015年度	2016年度
人件費支出	3,420	3,415
教育研究経費支出	906	1,010
管理経費支出	196	229
借入金等利息支出	45	40
借入金等返済支出	250	250
施設関係支出	118	259
設備関係支出	75	71
資産運用支出	1,794	751
その他の支出	371	485
資金支出調整勘定	△ 427	△ 404
翌年度繰越支払資金	2,553	2,544
支出の部合計	9,301	8,650

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

	科目	2015年度	2016年度
教育活動収支	学生生徒等納付金	3,591	3,471
	手数料	95	99
	寄付金	35	26
	経常費等補助金	1,121	1,154
	付随事業収入	43	45
	雑収入	305	190
	教育活動収入計	5,190	4,985
	人件費	3,204	3,272
	教育研究経費	1,430	1,522
	管理経費	211	248
	徴収不能額等	7	10

支出の部	2014年度
人 件 費	3,581
教 育 研 究 経 費	1,458
管 理 経 費	204
借 入 金 等 利 息	50
資 産 処 分 差 額	4
徴収不能引当金繰入額	8
消 費 支 出 の 部 合 計	5,305
当 年 度 消 費 支 出 超 過 額	540
前 年 度 繰 越 消 支 出 超 過 額	6,978
基 本 金 取 崩 額	0
翌 年 度 繰 越 消 費 支 出 超 過 額	7,518

科目	2015年度	2016年度
教 育 活 動 支 出 計	4,852	5,052
教 育 活 動 収 支 差 額	338	△ 67
教育活動外収支		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	20	16
教 育 活 動 外 収 入 計	20	16
借 入 金 等 利 息	45	40
教 育 活 動 外 支 出 計	45	40
教 育 活 動 外 収 支 差 額	△ 25	△ 24
経常収支差額	313	△ 91
特別収支		
資 産 売 却 差 額	25	0
そ の 他 の 特 別 収 入	17	65
特 別 収 入 計	42	65
資 産 処 分 差 額	13	31
そ の 他 の 特 別 支 出	181	6
特 別 支 出 計	194	37
特 別 収 支 差 額	△ 152	28
基本金組入前当年度収支差額	161	△ 63
基 本 金 組 入 額 合 計	△ 281	△ 229
当 年 度 収 支 差 額	△ 120	△ 292
前 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 7,518	△ 7,638
基 本 金 取 崩 額	0	115
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 7,638	△ 7,815

③ 貸借対照表

(単位:百万円)

	2014年度末
固 定 資 産	14,815
流 動 資 産	2,951
資 産 の 部 合 計	17,766
固 定 負 債	2,905
流 動 負 債	2,487
負 債 の 部 合 計	5,392
基 本 金 の 部 合 計	19,892
消 費 収 支 差 額 の 部 合 計	△ 7,518
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	17,766

貸借対照表

(単位:百万円)

	2015年度末	2016年度末
固 定 資 産	14,652	14,616
流 動 資 産	3,018	2,889
資 産 の 部 合 計	17,670	17,505
固 定 負 債	2,674	2,505
流 動 負 債	2,462	2,528
負 債 の 部 合 計	5,136	5,033
基 本 金	20,172	20,287
繰 越 収 支 差 額	△ 7,638	△ 7,815
純 資 産 の 部 合 計	12,534	12,472
負債及び純資産の部合計	17,670	17,505

(2) 主な財務比率表

(新会計基準を基に組替えたもの)

(単位：％)

比率名		算式	評価 *1	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	全国平均値*2 (2015年度)
貸借対照表比率	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{純資産} ※1}{\text{総資産}}$	△	70.5	69.7	70.9	71.2	87.5
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} ※1}$	▼	116.2	119.7	116.9	117.2	98.9
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	129.5	118.6	122.6	114.3	254.1
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	29.5	30.3	29.1	28.8	12.5
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産} ※1}$	▼	41.8	43.6	41.0	40.4	14.3
	積立率	$\frac{\text{運用資産} ※2}{\text{要積立額} ※3}$	△	—	—	55.2	55.2	80.2
事業活動収支計算関係比率	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入} ※4}$	▼	56.6	67.7	61.5	65.4	53.7
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学納金}}$	▼	86.3	99.7	89.2	94.3	73.0
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入} ※4}$	△	30.0	29.0	27.5	30.4	33.2
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入} ※4}$	▼	4.5	4.1	4.1	5.0	9.3
	学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{経常収入} ※4}$	～	65.6	67.8	68.9	69.4	73.7
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入} ※5}$	△	24.3	24.5	21.6	23.1	12.5
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入} ※4}$	△	7.4	-1.9	6.0	-1.8	3.4
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	△	7.6	-15.1	6.5	-1.3	1.8

※1 純資産 = 基本金 + 繰越収支差額

※2 運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

※3 要積立額 = 減価償却累計額 + 退職給与引当金 + 2号基本金 + 3号基本金

※4 経常収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

※5 事業活動収入 = 教育活動収入計 + 教育活動外収入計 + 特別収入計

*1 評価は、「△」高い方がよい、「▼」低い方がよい、「～」どちらともいえない

*2 全国平均値は日本私学振興・共済事業団『今日の私学財政』28年度版、大学法人
(医歯系法人を除く)による。